



2013年度 本決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2014年5月

2013年度通期決算概要

2014年度計数計画

主要ポイント

(連結)

- 2013年度連結当期純利益は413億円となり、2010年度以降4期連続の黒字計上
- 2014年度連結当期純利益予想は550億円、第二次中計における2014年度計画値達成をコミット
- 過払い利息返還損失引当金の追加繰入により、十分な引当水準を確保
- 普通株等Tier I比率(国際統一基準・完全施行ベース)は9.2%、第二次中計目標水準(7.5%程度)以上を確保

2013年度	連結当期純利益:	<u>413億円</u>	(1株当たりの当期純利益 ² : <u>15.59円</u>)
	同キャッシュベース ¹ :	<u>498億円</u>	(同キャッシュベース ^{1,2} : <u>18.78円</u>)
	ROE:	<u>6.5%</u>	(ROE(キャッシュベース) ^{1,2} : <u>8.3%</u>)
	ROA:	<u>0.5%</u>	(ROA(キャッシュベース) ^{1,2} : <u>0.5%</u>)
	1株当たり純資産:	<u>247.82円</u>	(2012年度: 233.65円)
	利息返還損失引当金の追加繰入:	<u>156億円</u>	
2014年3月末	普通株等Tier I比率:	<u>9.2%</u>	(バーゼルⅢ、国際統一基準、完全施行ベース)
2014年度	連結当期純利益(予想):	<u>550億円</u>	(1株当たりの当期純利益 ² : <u>20.72円</u>)
	同キャッシュベース ¹ (予想):	<u>620億円</u>	(同キャッシュベース ^{1,2} : <u>23.36円</u>)

¹ 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

² 2013年度実績および2014年度予想とも、計算に用いた株式数は 2,653,919,247

2013年度通期決算概要

(単位:10億円)

- 資金利益は前期比減少したものの、法人部門と個人部門の非資金利益の増加が貢献し、業務粗利益は前期比増加
- 与信関連費用が改善するも、利息返還損失引当金の追加繰入により、連結当期純利益は前期比減少

【連結】	2012年度 (A)	2013年度 (B)	比較 (B-A)
資金利益	111.6	110.5	△1.1
非資金利益	87.3	92.5	+5.1
業務粗利益	199.0	203.0	+4.0
経費	△128.6	△132.8	△4.2
実質業務純益	70.3	70.1	△0.2
与信関連費用	△5.5	△0.2	+5.2
利息返還損失引当金繰入額	-	△15.6	△15.6
当期純利益	51.0	41.3	△9.7
同キャッシュベース ¹ 純利益	60.4	49.8	△10.6
【単体】			
実質業務純益	25.9	29.8	+3.8
当期純利益	24.6	36.4	+11.7

2013年度決算の概要

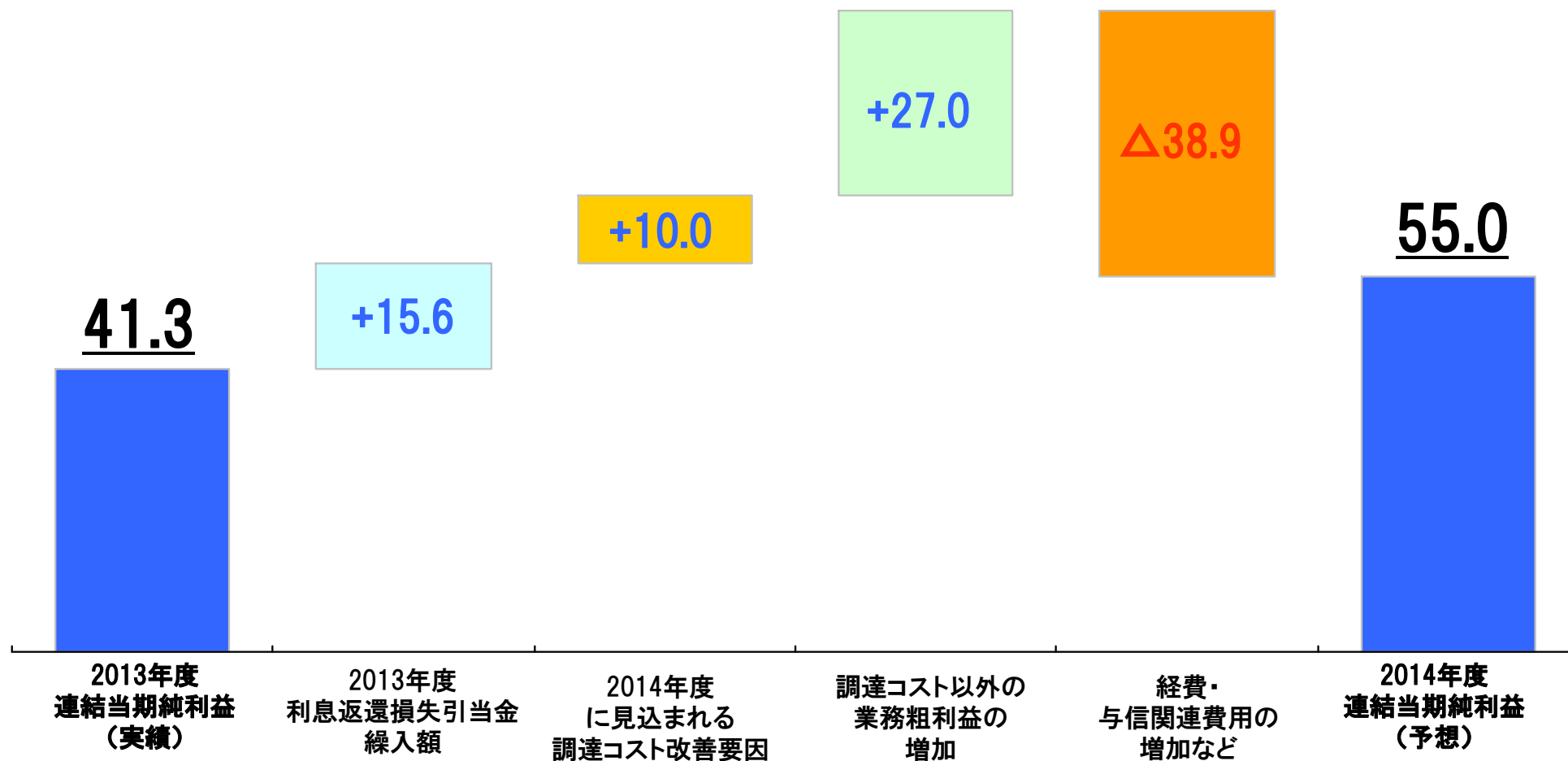
- **資金利益**
資金利鞘は改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩んだことにより、前期比減少
- **非資金利益**
プリンシパルトランザクションズ業務における堅調な収益の積み上げ、個人部門での投資商品販売が堅調に推移したことや、ショッピングクレジットの取扱高増加などにより、前期比増加
- **経費**
戦略分野への経営資源の投入を図り、増員や広告展開を行った結果、前期比増加
- **与信関連費用**
不良債権の処分などによる貸倒引当金の取崩益や債権の良質化により、引き続き改善
- **利息返還損失引当金繰入**
消費者金融ファイナンス子会社3社において合計156億円の追加繰入を実施

¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

2014年度当期純利益予想

(単位:10億円)

- 2013年度に実施した利息返還損失引当金の追加繰入(156億円)を2014年度は見込まず
- 2014年度に見込まれる調達コストの低下による資金利益の改善は約100億円



2014年度計数計画

(単位:10億円)

- 2014年度連結当期純利益予想は、第二次中期経営計画どおり、550億円を計画
- 経営資源を積極的に投入することで、優良資産の積み上げを図り、業務粗利益の大幅な伸張を見込む
- 与信関連費用は、資産積み上げに伴う一般貸倒引当金の増加を想定

【連結】	2013年度 (当初計画)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)
資金利益	115.0	110.5	125.0
非資金利益	100.0	92.5	115.0
業務粗利益	215.0	203.0	240.0
経費	△135.0	△132.8	△145.0
実質業務純益	80.0	70.1	95.0
与信関連費用	△20.0	△0.2	△25.0
利息返還損失引当金繰入額	-	△15.6	-
当期純利益	48.0	41.3	55.0
同キャッシュベース ¹ 純利益	56.0	49.8	62.0
【単体】			
実質業務純益	36.2	29.8	42.0
当期純利益	26.0	36.4	34.0

2014年度計数計画の概要

- **資金利益**
過去の高金利定期預金の満期償還による資金調達コストの改善に加え、法人向け業務、個人向け業務ともに優良資産の積極的な積み上げによる増収を計画
- **非資金利益**
プリンシパルトランザクションズ業務における収益拡大、金融商品や市場関連取引の強化、投資商品販売およびショッピングクレジット業務の拡大等による増加を計画
- **経費**
人件費、広告費など、戦略分野への経営資源の投入、システム関連費用による増加を見込む
- **与信関連費用**
貸出資産積み上げに伴う一般貸倒引当金の増加を想定

配当金

【期末配当金】	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)
一株当り配当金	1円00銭	1円00銭

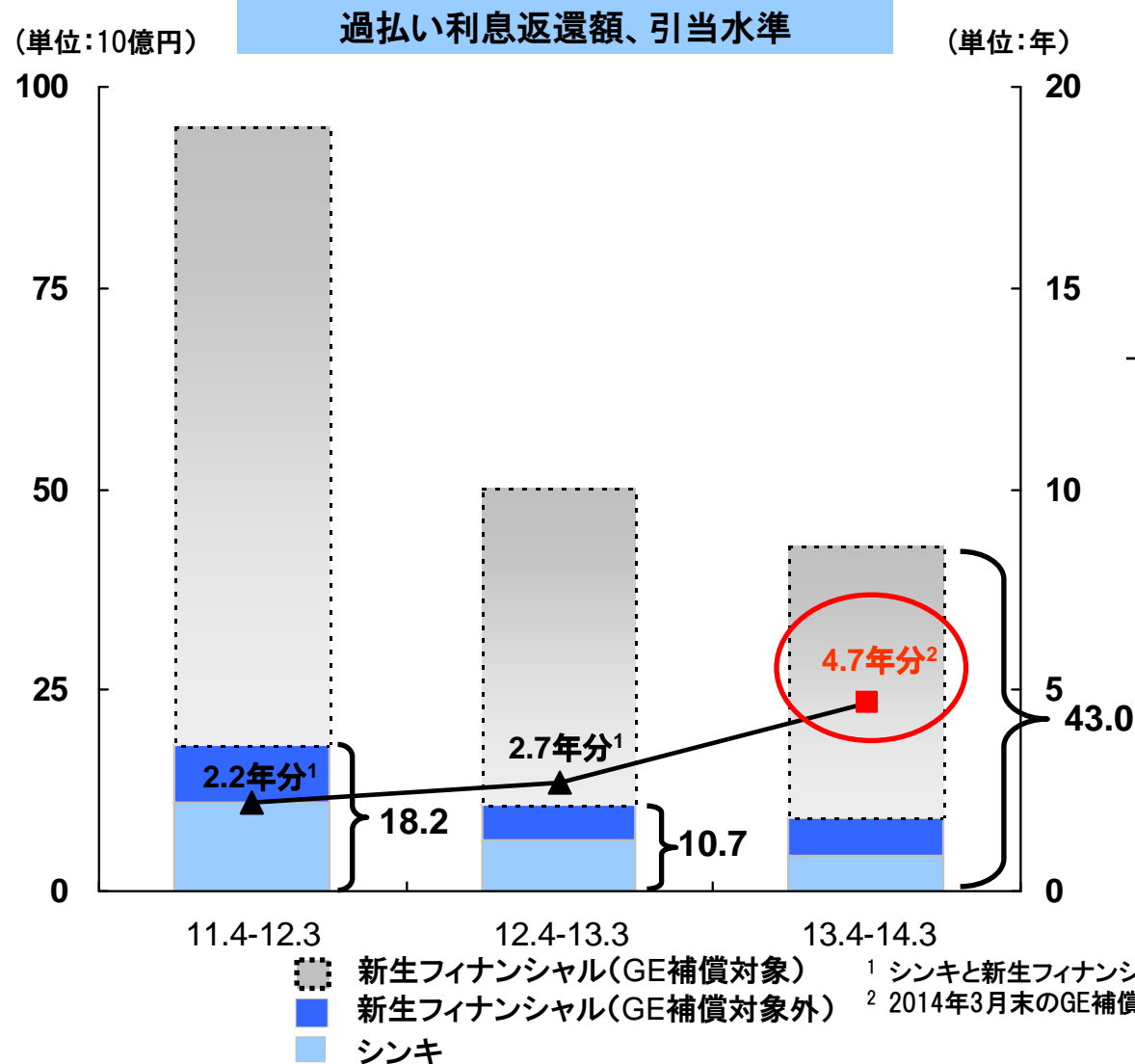
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

2013年度の主要トピック

過払い利息返還損失

(単位:10億円)

- 過払い利息返還損失引当金の追加繰入により、十分な引当水準を確保
- 新生フィナンシャルはGE補償終了時に1,750億円受領。調達コスト低下と流動性ポジション改善に寄与



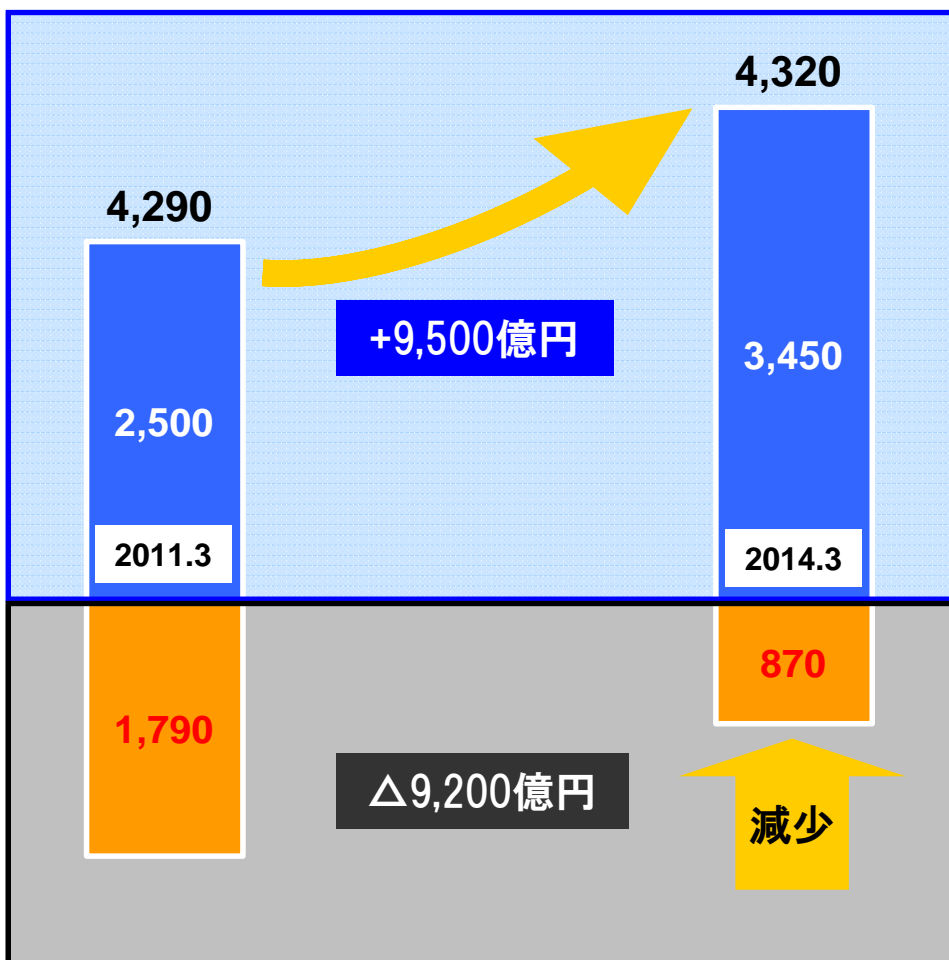
新生フィナンシャルとGE補償の概要

- 2008年 9月
- 日本GEから消費者金融ファイナンス事業を取得
 - 過払利息返還損失を受けるリスクのある取得資産の相当分について、日本GEによる利息返還損失補償(「GE補償」)が付与
- 2014年 3月
- 1,750億円の現金を日本GEから一括受領することと引換えに、GE補償を終了

参考情報 (新生銀行調べ)	利息返還損失 引当金残高(A) (2013年12月末)	利息返還額(B) (12ヶ月) (2013.1-12)	引当水準 (A) / (B)
A社	95.7	74.3	1.3x
B社	133.9	94.3	1.4x
C社	101.2	38.7	2.6x

- 戦略分野における貸出資産の伸張(2011年3月末比約4割増加)、レガシー資産圧縮により、貸出ポートフォリオの質の良化が進展

貸出金残高の推移



増加した貸出金の部門別動向

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
法人部門	1,010.0	1,200.0	1,450.0	1,620.0
金融市場部門	70.0	150.0	180.0	220.0
個人部門	1,430.0	1,350.0	1,500.0	1,610.0

減少した主な貸出金(2011.3 ⇒ 2014.3)

- 不良債権: 約1,700億円削減
- その他要注意債権: 約3,200億円減少
- 上記以外のノンコア資産: 約1,000億円削減

2013年度業績の状況

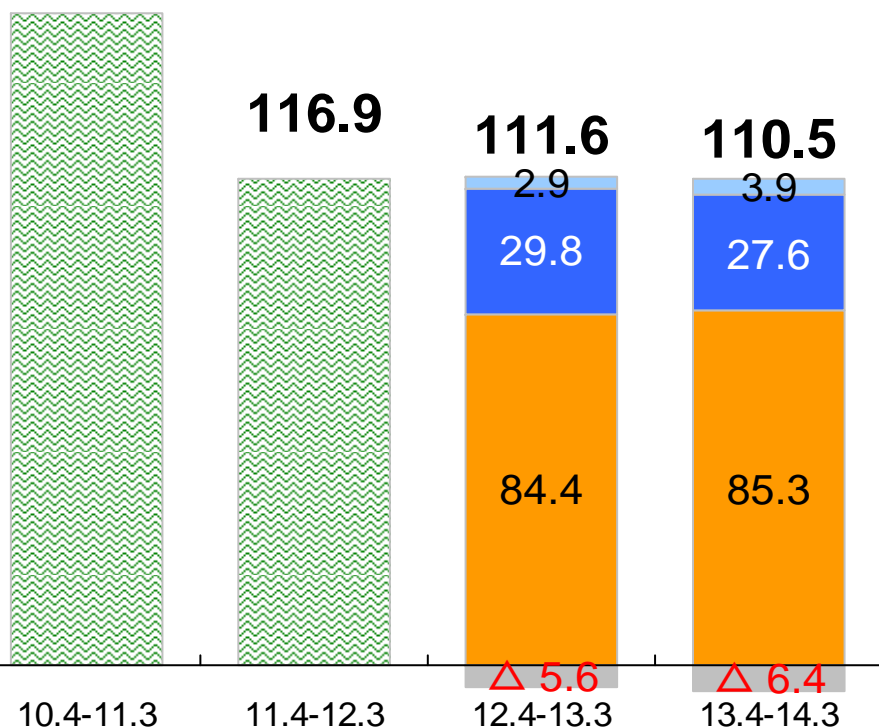
業務粗利益(資金利益・非資金利益)

(連結、単位:10億円)

- 資金利益は前期比11億円減少: 個人部門は住宅ローンや新生銀行カードローン レイクの着実な残高増加により前期比増加、法人部門は、不良債権処理の影響もあり、運用資産残高が期初想定比伸び悩んだことから前期比減少
- 非資金利益は前期比51億円増加: 個人部門では、投資商品販売の堅調な推移やショッピングクレジットの取扱高増加、法人部門では、プリンシパルトランザクションズ業務の収益増加や、新規与信の手数料収入などにより、前期比増加、金融市場部門は、取引量や市場関連取引の伸び悩みにより減少

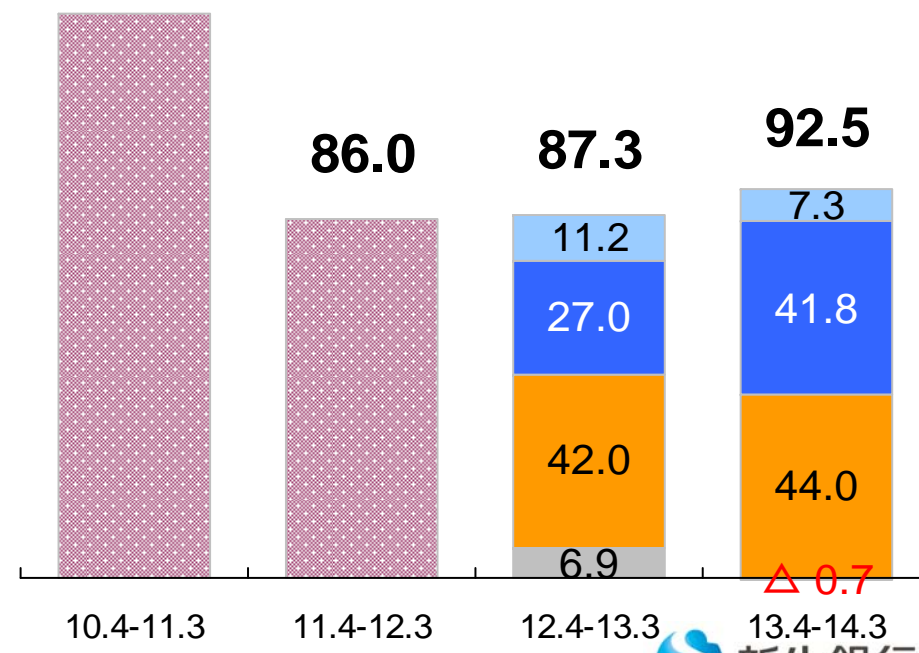
資金利益

156.6



非資金利益

135.4

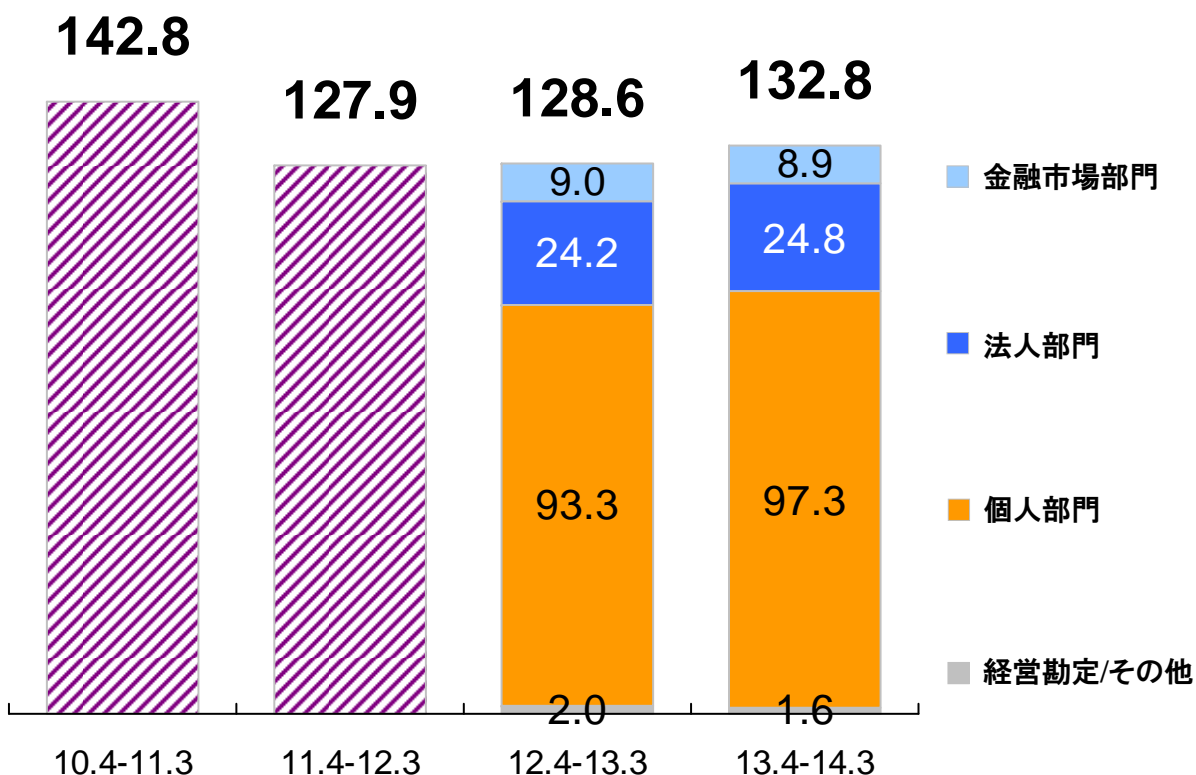


経費・与信関連費用

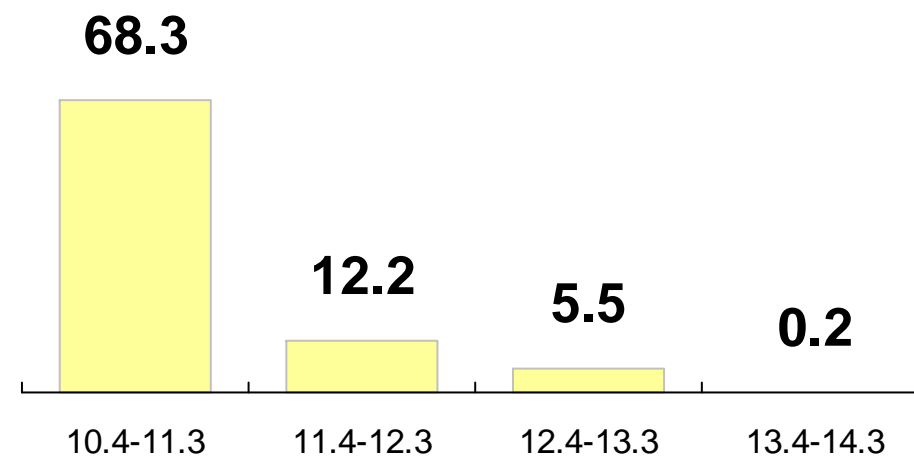
(連結、単位:10億円)

- 経費は前期比42億円増加: 個人部門ではオペレーション安定化のためのシステムコストや宣伝広告費、法人部門では人員増強による人件費などが前期比増加
- 与信関連費用は前期比52億円改善: 法人部門における不良債権処分による引当金取崩益の計上や昭和リースの償却率改善等により、前期に引き続き改善

経費



与信関連費用

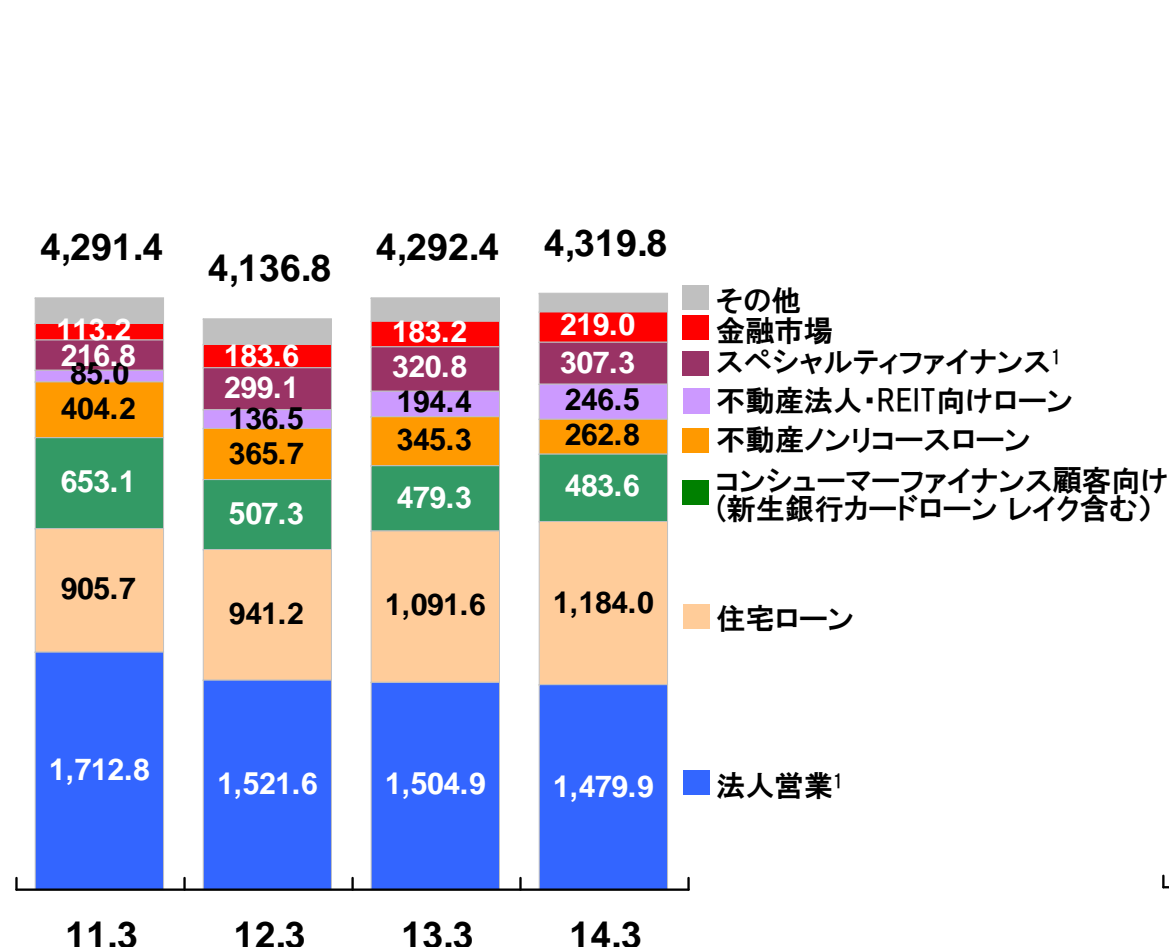


貸出金、預金

(連結、単位:10億円)

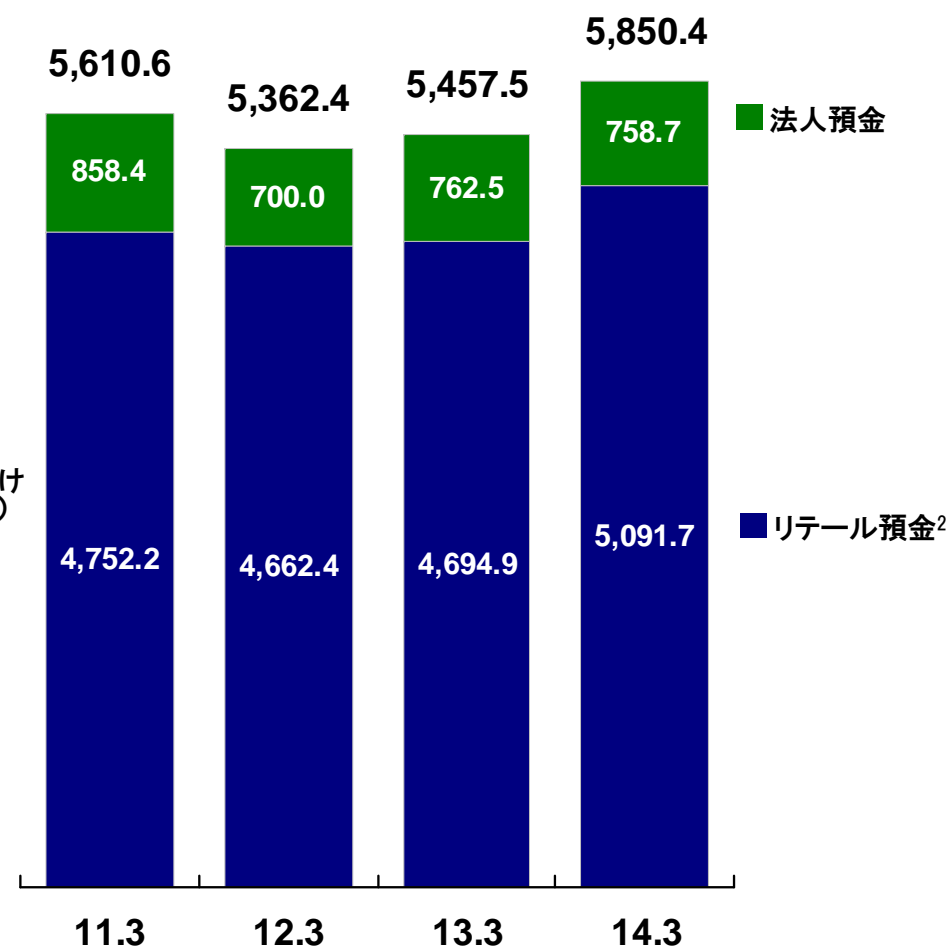
- 貸出金は、不良債権の処理を進める一方で、住宅ローンの堅調な増加や消費者金融ファイナンスが増加に転じたこともあり、残高は2013年3月末比増加し、2014年3月末残高は4兆3,198億円
- リテール預金が引き続き伸張した結果、2014年3月末の総預金残高は5兆8,504億円

貸出金



¹ 2013年4月1日付の組織改正に伴い、 SHIPPINGファイナンスに係る残高)を法人営業からスペシャルティファイナンスへ組み替えています。

リテール預金²・法人預金

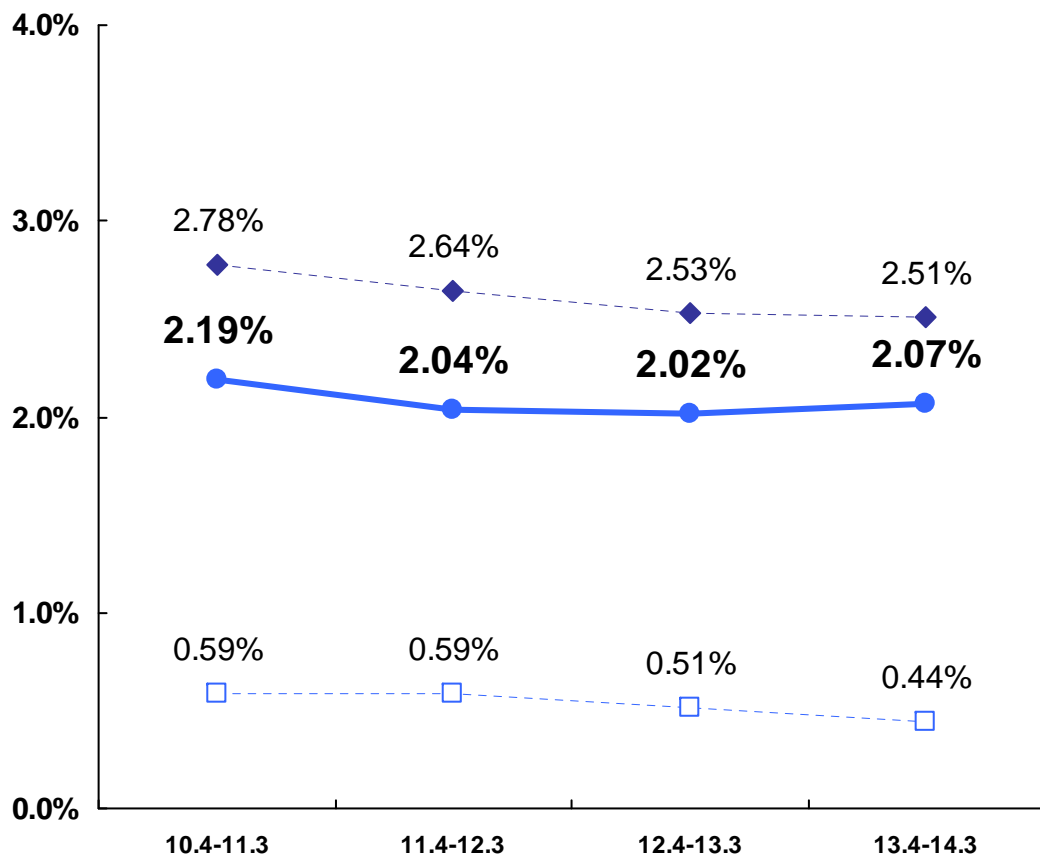


² 2013年4月に、2,028億円の財形金融債が財形定期預金に振り替わっております。

純資金利鞘

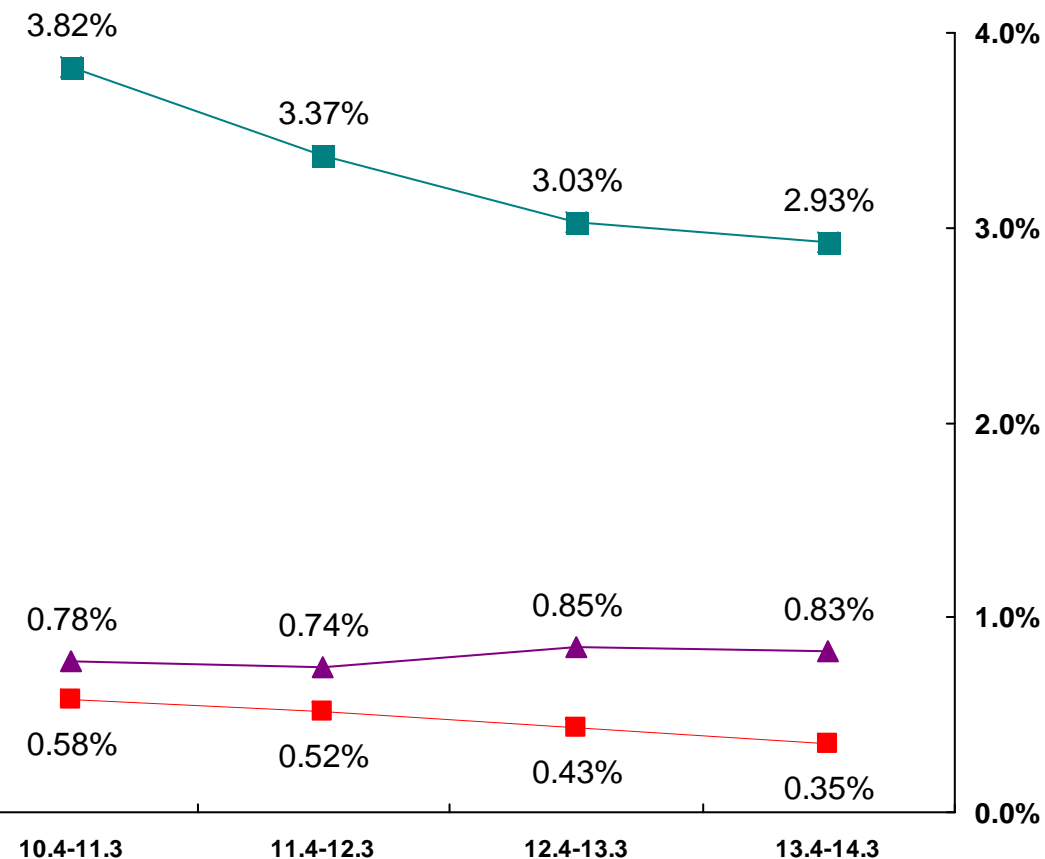
- 過去のキャンペーン円定期預金の満期到来により、預金・譲渡性預金調達利回りは0.35%へ低下
- 資金調達利回りの低下と、資金運用利回りの下げ止まりによる純資金利鞘の更なる改善を見込む

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

貸出金、有価証券の運用利回り、預金・譲渡性預金調達利回り



■ 貸出金運用利回り
 ▲ 有価証券運用利回り
 ■ 預金・譲渡性預金調達利回り

資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

- 不良債権を2013年3月末比で779億円削減し、不良債権比率は3.81%と大幅改善
- その他要注意先も2013年3月末比で872億円削減

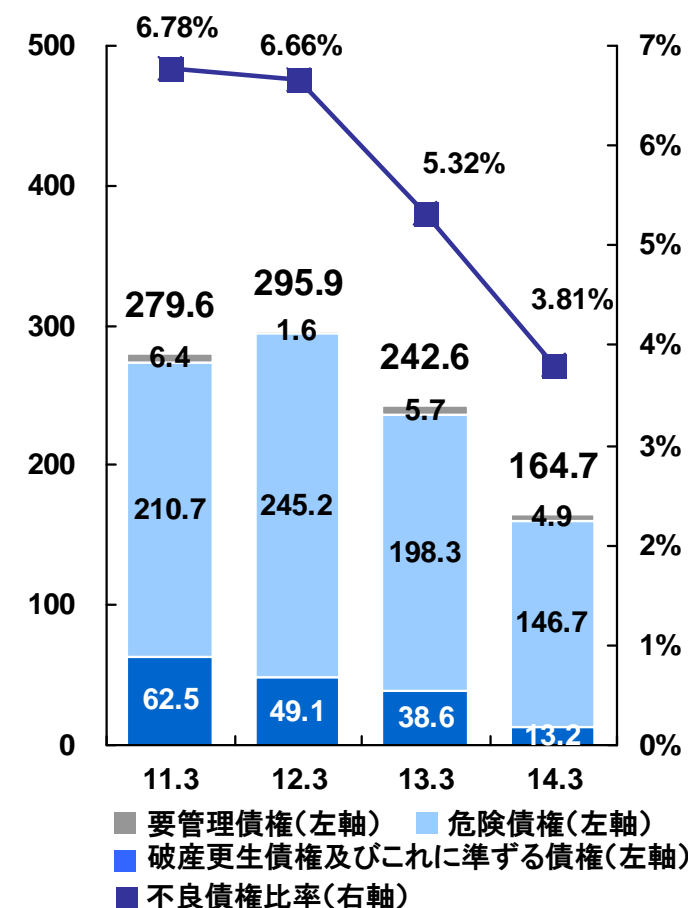
債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2014年3月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	4,054.8	13.8			0.1
その他要注意先	108.8	7.1			0.2
正常債権 小計	4,163.6	20.9			0.2
要管理、破綻懸念先	151.5	60.3	83.5	94.9%	0.1
実質破綻、破綻先	13.2	-	13.2	100.0%	63.1
不良債権 小計	164.7	60.3	96.7	95.3%	63.2
総与信残高合計	4,328.3	81.1			63.5

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

金融再生法に基づく開示不良債権残高、
不良債権比率



自己資本

(連結、単位:10億円)

- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は13.58%で、規制上求められる4%以上を大きく上回っている
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は9.2%となり、第二次中期経営計画の目標水準(7.5%程度)以上を確保

	コア自己資本比率 (バーゼルⅢ国内基準)		参考 (バーゼルⅢ国際統一基準)
	2014.3 (バーゼルⅢ) (経過措置適用)	2014.3 (バーゼルⅢ) (完全施行ベース)	2014.3 (バーゼルⅢ) (完全施行ベース)
コア資本に係る基礎項目の額	889.5	661.6	
コア資本に係る調整項目の額	△71.9	△93.7	
コア自己資本の額	817.6	567.9	
リスクアセット	6,016.7	6,037.4	
コア自己資本比率	13.58%	9.40%	
普通株等Tier I比率			9.2%

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

別冊資料:

個人向け業務の概況

**株式会社新生銀行
2014年5月**

第二次中期経営計画の部門別進捗状況：個人部門

(単位：10億円)

【資金調達】	2013.3	2014.3
リテール預金	4,694.9	5,091.7
【資産】	2013.3	2014.3
住宅ローン貸出	1,091.6	1,184.0
個人向け無担保ローン ¹	292.0	310.8
割賦売掛金	218.1	263.6
【収益】	2012年度	2013年度
資金利益	84.4	85.3
非資金利益	42.0	44.0
業務粗利益	126.4	129.3
経費	△93.3	△97.3
実質業務純益	33.1	31.9
与信関連費用	△6.2	△9.3
与信関連加算後実質業務純益	26.9	22.6

進捗状況のコメント(成果と課題)

- カルチュアコンビニエンスクラブ(CCC)と銀行本体の提携の開始
- 顧客基盤拡大のためのATMネットワーク・提携先の拡大
- 住宅ローン商品の拡充
- スマートフォン活用の強化
- 個人向け無担保ローンの残高増加
- クレジットカードにおけるリボ払い取扱高の増加
- グレーゾーン処理の完了

今後の施策

- グループ企業間の機能連携を高めて顧客の利便性向上を図り、コア顧客数の増加とクロスセル機会の拡大を目指す
- 住宅ローンの競争激化、借換需要減退に対応するため、デベロッパーチャネルの強化とマーケティングの多様化を推進
- 無担保ローン新商品開発と銀行顧客へのマーケティング、クロスセルの強化
- 地域金融機関との連携による保証ビジネスのさらなる強化
- Tポイント機能を梃子としたクレジットカード、オートローンおよび決済性商品等の取扱高増加を図る
- アジアマーケットにおける個人金融ニーズの捕捉

¹「新生銀行カードローン レイク」と新生フィナンシャルの合算

個人部門:ビジネスモデルと事業戦略

中期経営計画:
500万コア顧客に向けた新たなリテール
金融モデルの実現

2013年度
グループ連携(一体化)による
ビジネス・オペレーション体制・
基盤の整備と再構築

2014年度
体制整備の継続と顧客基
盤拡大基調への転換

2015年度
顧客基盤の増大と収益力の
拡大

グループ顧客数:1,000万人

新生銀行
リテール
バンキング

新生
フィナン
シャル

コア顧客
250万人

シンキ

アプラス
フィナン
シャル

一体化政策:

- ・ Tポイントプログラムの提携の拡大

サービス拡充:

- ・ ATMチャネルの拡充
- ・ 住宅ローン商品性の拡充

体制整備:

- ・ グレーゾーン処理

マーケティング強化

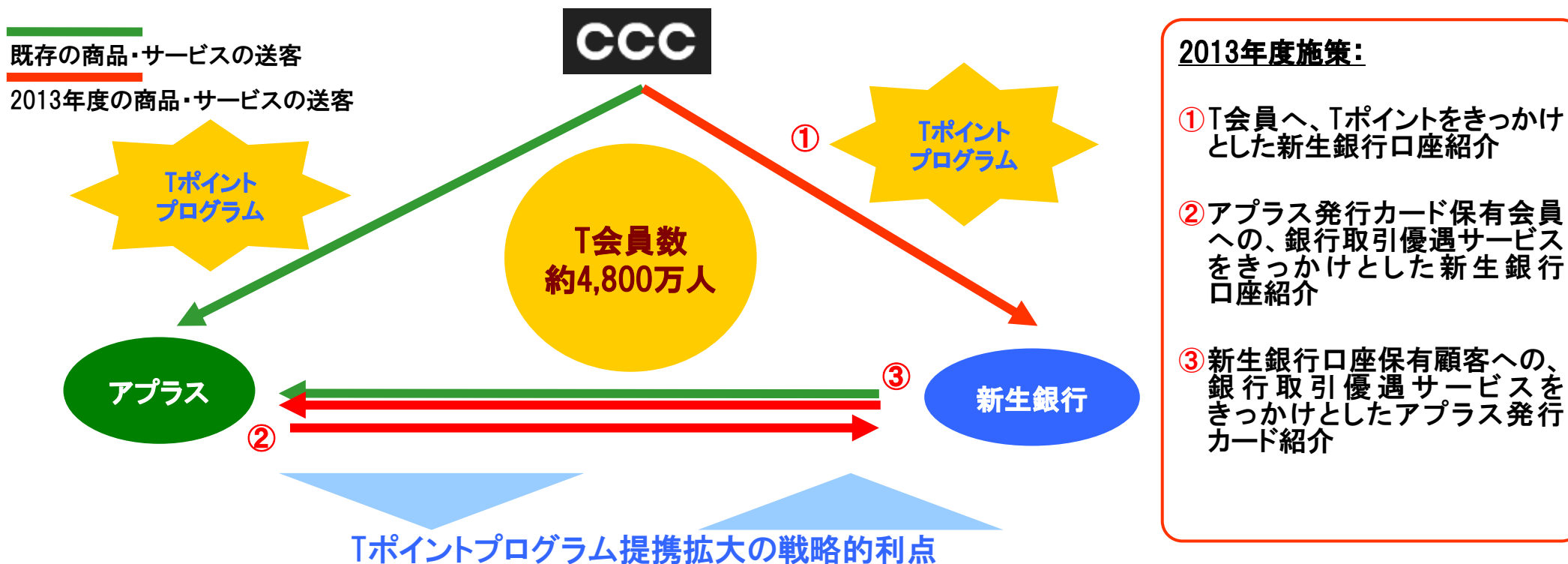
サービス強化

Tポイントプログラムの
ビッグデータ活用検討



グループ連携戦略: Tポイントプログラムの提携拡大

- Tポイントをマーケティングツールとして、新生銀行グループの商品・サービスの利用拡大を図る
- Tポイントプログラムの提携拡大により、新生銀行の見込み顧客層として、T会員へアプローチする



CCC、Tポイント提携企業、T会員

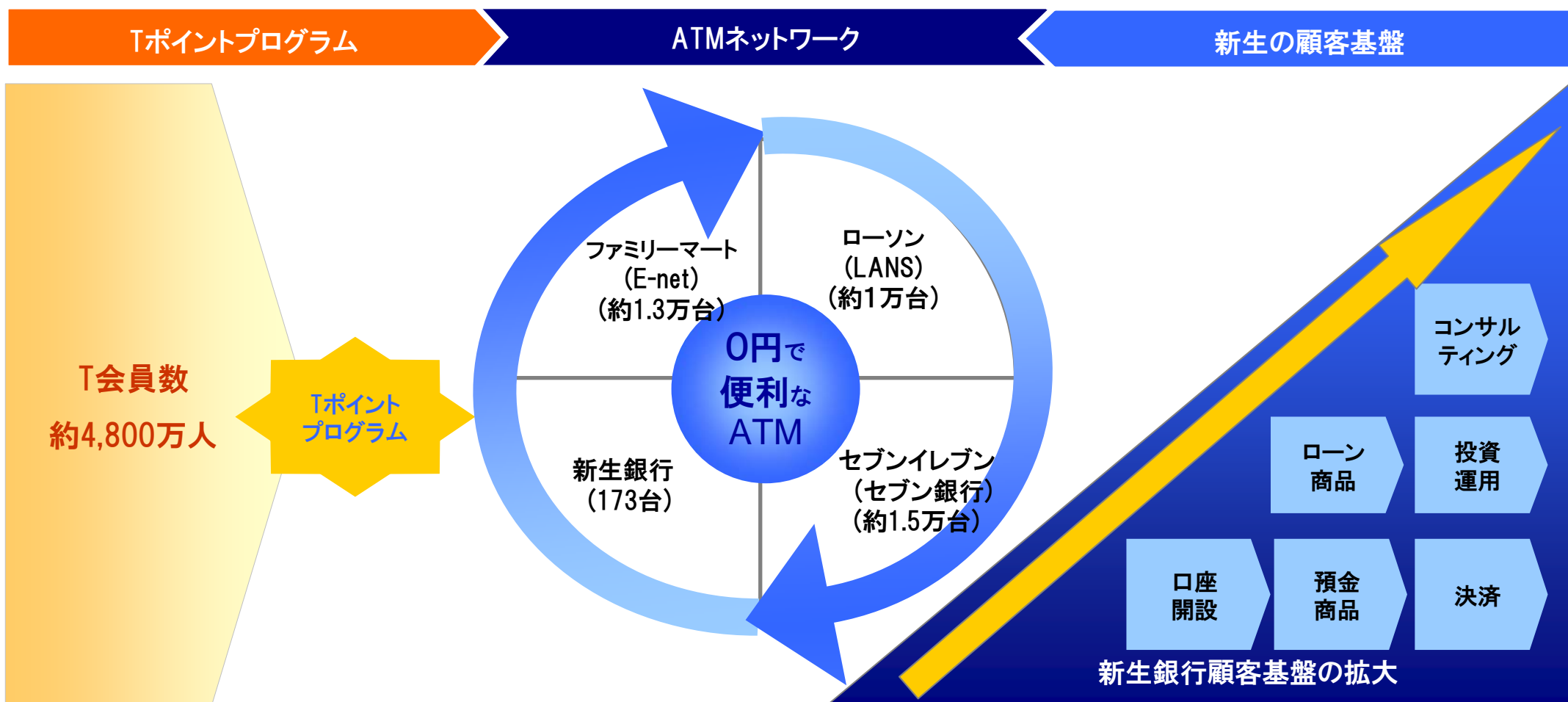
金融商品は取引金額が高額となるため、ユーザーは高額のポイントを獲得でき、提携店でのポイント利用が促進される

新生銀行、アプラス

T会員向けに金融商品・サービスを提供することで、Tポイントが質・量ともに拡大し、新生銀行グループの商品・サービス利用者も増加する

サービスの拡大: ATMネットワーク

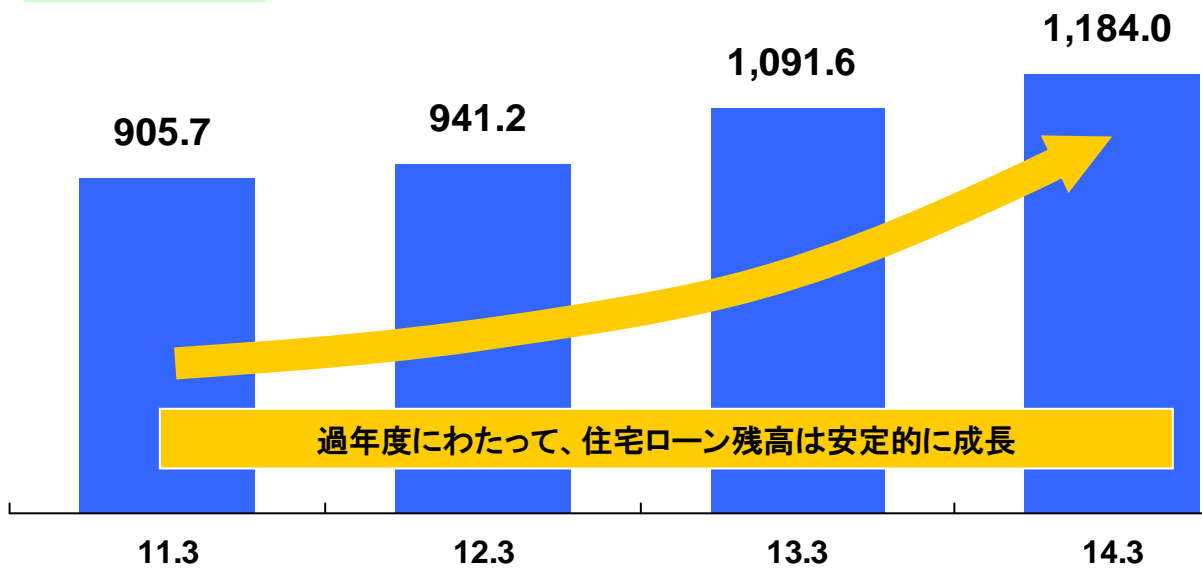
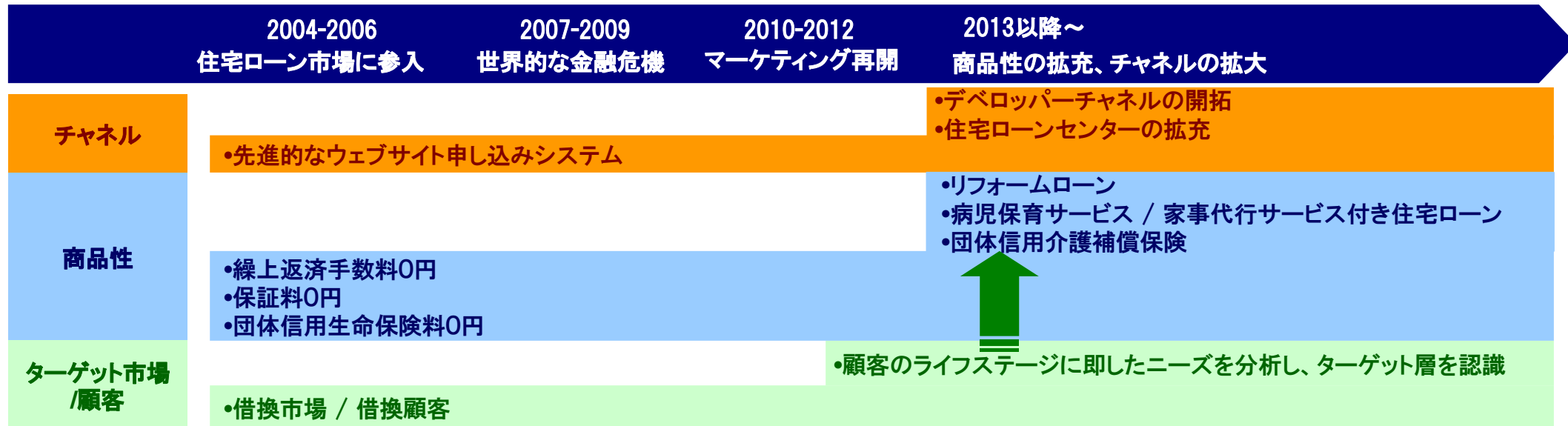
- 手数料無料のATMネットワークの拡大により、お客さまの利便性を向上。更に、新生銀行グループが提供する他の商品・サービスへの利用拡大を図る
- T会員向けに、ATM利用に伴うTポイント付与キャンペーンを実施。ATMネットワークを通じたT会員へのマーケティングを開始



商品の拡大: 住宅ローン

(単位:10億円)

- 顧客セグメントごとのニーズに合わせた、きめ細やかな住宅ローン商品・サービスを提供
- 金利だけではなく、ユニークな商品性を訴求することで、住宅ローン残高は堅調に増加



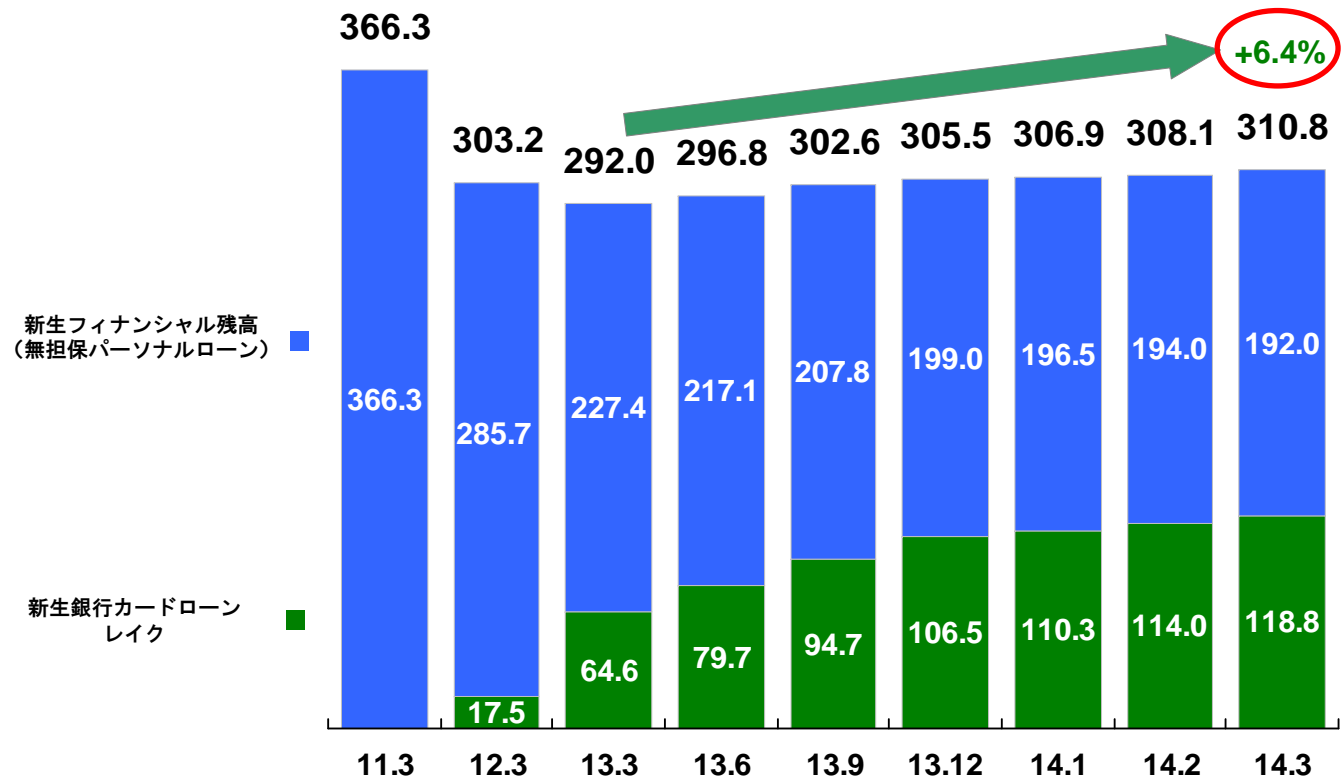
(2014年4月時点) (新生銀行調べ)	新生提示 金利	市場で提示される 最低金利
当初6ヶ月-変動	0.98%	0.599%
当初3年-固定	1.10%	0.450%
当初5年-固定	1.10%	0.500%
当初7年-固定	1.35%	0.900%
当初10年-固定	1.65%	1.100%
当初15年-固定	1.70%	1.570%
当初20年-固定	2.10%	1.800%
当初25年-固定	2.40%	1.850%
当初30年-固定	2.60%	1.900%

레이크: 貸出資産の増加

(単位:10億円)

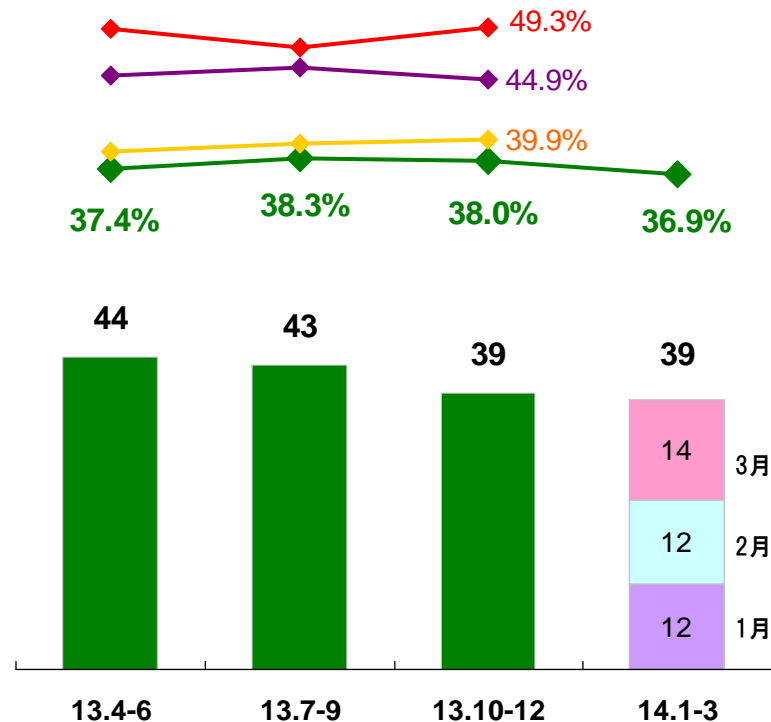
- 新生銀行カードローン レイクと新生フィナンシャルの無担保パーソナルローンとの合算ベースの残高は、2013年3月を底に回復基調が継続。新規顧客獲得数は3月末まで累計で、昨年度比9.4%増加と堅調に推移
- レイクの顧客ボリューム層が主に利用する媒体(スマートフォンやウェブ)を中心に、効率的・効果的な新規顧客獲得に注力
- これまでの与信ノウハウを活用し、顧客の与信維持に重点を置いた与信管理を継続

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク
個人向け無担保ローン残高・顧客数



新生フィナンシャル 顧客数(千件)	743	606	470	444	421	400	393	387	381
新生銀行カードローンレイク 顧客数(千件)	-	61	184	217	249	274	282	290	301

新生銀行カードローン レイク
新規獲得顧客数と成約率の推移

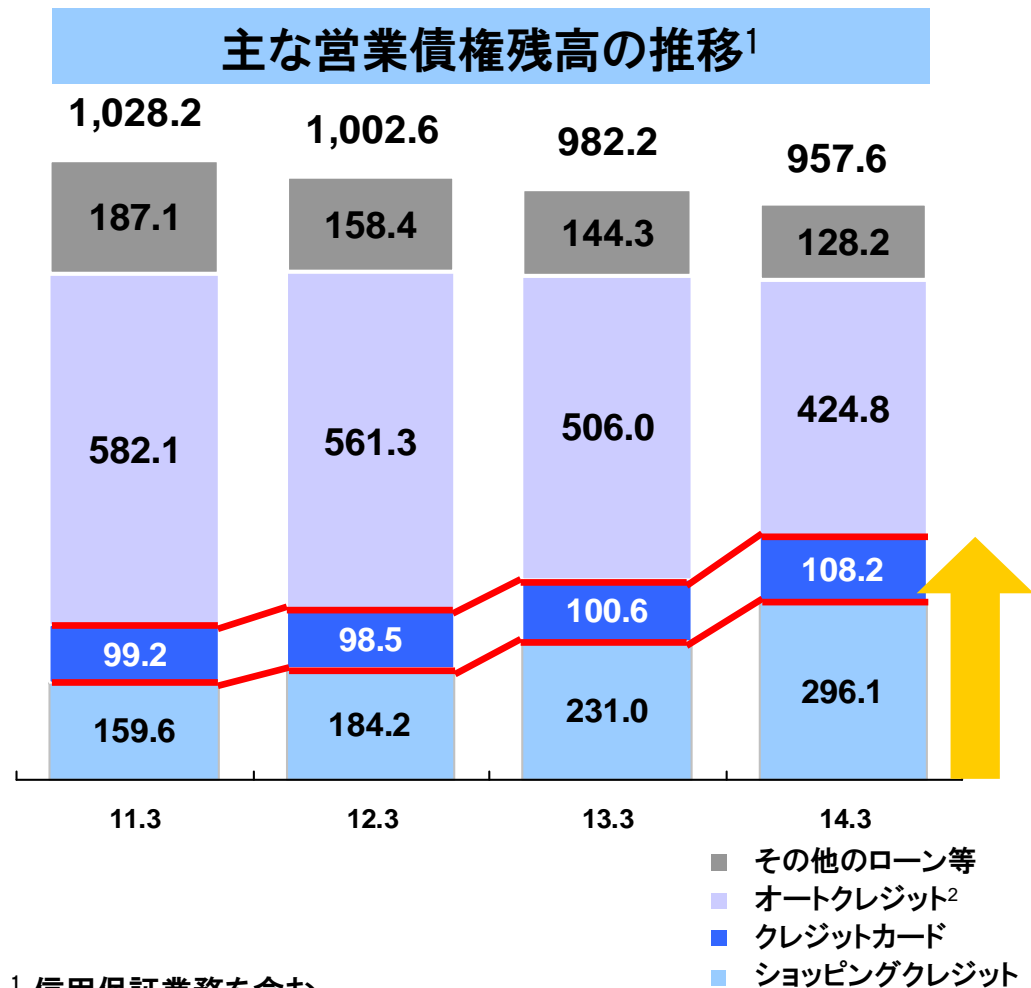
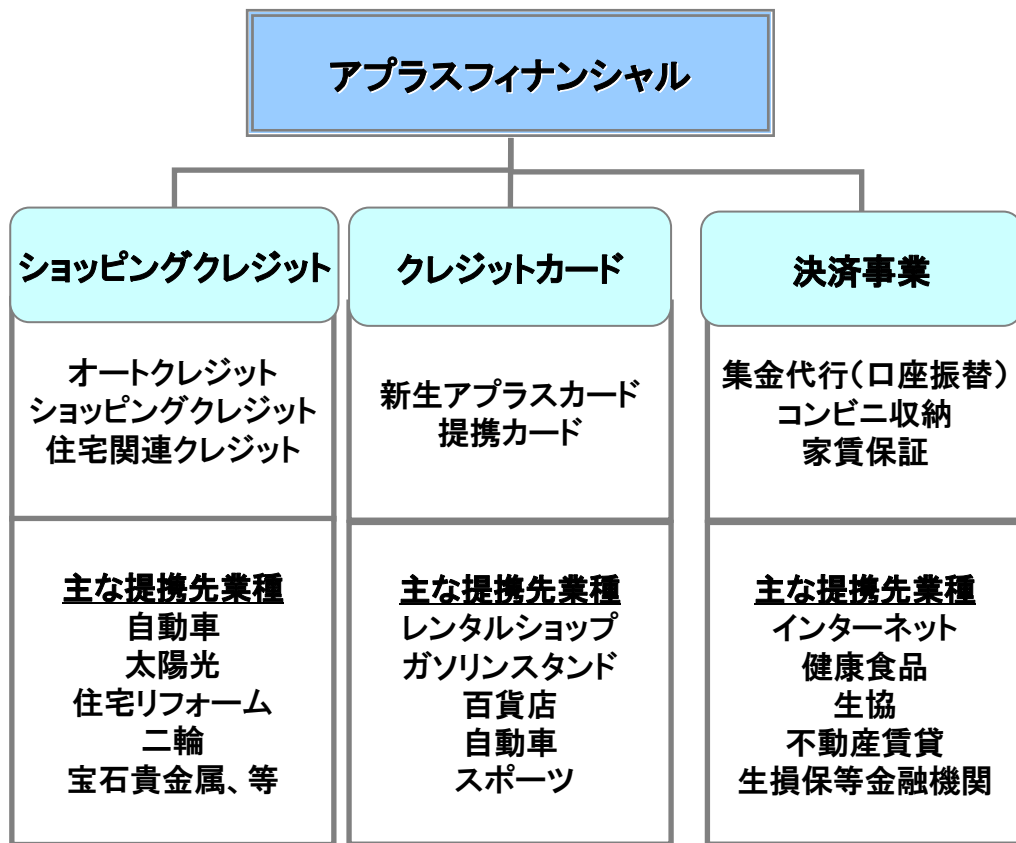


■ レイク新規顧客獲得数(千件) ◆ レイク成約率(%)
◆ A社成約率(%) ◆ B社成約率(%) ◆ C社成約率(%)

アプラスフィナンシャル: 主要事業

(単位:10億円)

- 注力事業を、融資から、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業にシフト
- ショッピングクレジットとクレジットカードの営業資産残高は着実に増加



¹ 信用保証業務を含む

² 2012年10月1日以降、大口提携先との提携解消(新規申込受付停止)

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。